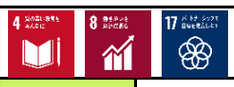
| 令和６年度　基本評価調書 | 所管部局 | 建設部 | 所管課 | 建設管理課 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 施策名 | 建設産業の振興に向けた取組 | | | 施策コード | 0807 |
| 政策の柱 | 社会経済の基盤整備 | | | 政策体系コード | 3(4)A |
| 関連重点戦略計画等 | 北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策 | | | | 事務事業数 7 |
| 特定分野別計画 | 建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO | | | | |
| SDGs |  | | 総合判定 | やや遅れている | |
| 予算額（千円） | R6 | 112,393千円 | R5 | 147,501千円 | R4 | 96,617千円 |

| | |
|---|---|
| **施策目標** | 地域の安全・安心や経済・雇用を支える建設産業の持続的発展のため、働き方改革や生産性の向上、魅力の発信の取組を進め、建設産業の担い手の確保・育成を図る。 |
| **現状と課題** | （建設産業の担い手対策）<br>建設業における年齢別構成比は、50 歳以上が5割を超える一方、29 歳以下が1割にとどまり、就業者の高齢化や若年者の入職が進まず、業界全体で人材が不足している状況にある。<br>また、熟練者から若者への技術・技能の継承が課題となっており、担い手の確保・育成対策をより一層進める必要がある。 |

**〈主な取組〉**

| | |
|---|---|
| 今年度の取組 | （建設産業の担い手対策）<br>建設業サポートセンターにおける専門相談や支援セミナーの開催などにより働き方改革の取り組みを推進。<br>デジタル技術を扱う人材の育成といった取組を建設産業ミライ振興支援事業補助金で支援するなど生産性の向上の取り組みを推進。<br>高校生を対象としたICT体験講習会の開催や建設会社の若手社員との意見交換会のほか、建設業団体等と連携し建設産業ふれあい展を開催するなど魅力の発信の取組を推進。<br>関係団体等と担い手の確保・育成の課題を共有し、連携して取組を進めるため、建設産業担い手確保・育成推進協議会などを開催。 |
| 実績と成果 | （建設産業の担い手対策）<br>建設業サポートセンターの経営相談件数は横ばいだが、セミナーは参加企業数が増加傾向にあり、建設企業が抱える課題をテーマに開催し、建設企業の課題解決に取り組んだ。（R5年度：経営相談13社・セミナー3回185社、R6年度（8月時点）：経営相談4社・セミナー1回103社）<br>建設産業ミライ振興支援事業補助金により担い手の確保・育成に資する取組に要する経費の一部支援を行った。（R5年度：10団体、R6年度12団体）<br>高校生を対象としたICT体験講習会（R5年度：6校、R6年度：5校予定）や建設会社の若手社員との意見交換会（R5年度：5校、R6年度：5校予定）の開催により、建設産業の役割や魅力について理解を深めてもらった。<br>また、建設業団体等と連携して建設産業ふれあい展を開催し、来場した道民に建設産業の役割や魅力を伝えることができた。（R5年度：3回、R6年度：3回予定）<br>建設産業担い手確保・育成推進協議会を開催し、担い手の確保・育成の課題の共有、連携して取組を進めることを確認した。（R5年度：1回、R6年度：1回予定） |

| | | |
|---|---|---|
| 参考HP① | 建設産業ﾐﾗｲ振興ﾌﾟﾗﾝHOKKAIDO（R5年度～R10年度） | https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/ksk/kenjohp/sido/miraishinkouplan.html |
| 参考HP② | 北海道建設業サポートセンター | https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/ksk/ksgs/30scinfo.html |
| 参考HP③ | | |

| 令和6年度 基本評価調書 | 【3(4)A_0807】建設産業の振興に向けた取組 |
|---|---|

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

| 指標名① | 増加 | 人 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | 最終目標(R15) | 達成率 | 指標判定 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 新規高等学校卒業者の道内建設業への就職内定者数 | | 目標値 | 830 | 830 | 712 | 712 | 74.2% | D |
| | | 実績値 | 683 | 620 | 528 | | | |

| 設定理由 | 社会的に少子化・人口減少がさらに進行し新規高等学校卒業者数の減少が予想される中、道内建設産業における若年労働者の確保に関する取組の成果を測る指標として設定(目標値は、新たな北海道総合計画の策定に合わせて見直しを行った)。 |
|---|---|

| 指標公表時期 | 4月末頃(毎年) | 出典(根拠計画等) | 北海道労働局による道内の新規高等学校卒業者の職業紹介状況(各年3月末現在) |
|---|---|---|---|

分析(主な取組と成果)

建設産業の担い手の確保・育成については、高校生などに建設産業の役割や重要性などの理解を促進する取り組みを進めてきたが、R6年3月卒業における新規高等学校卒業者の全職種道内就職内定者数が前年比で△434人と大きく減少する中、建設業も△92人と減少し目標達成に至らなかった。目標達成に向けては、少子化の影響などがあるが、引き続き教育機関や建設業団体等と連携を図りながら、建設産業の役割や魅力を伝える取組を進めることが重要であると考える。

| 指標名② | | | R4年度 | R5年度 | R6年度 | 最終目標(R15) | 達成率 | 指標判定 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 目標値 | | | | | － | － |
| | | 実績値 | | | | | | |

| 設定理由 | |
|---|---|

| 指標公表時期 | | 出典(根拠計画等) | |
|---|---|---|---|

分析(主な取組と成果)

| 指標名③ | | | R4年度 | R5年度 | R6年度 | 最終目標(R15) | 達成率 | 指標判定 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 目標値 | | | | | － | － |
| | | 実績値 | | | | | | |

| 設定理由 | |
|---|---|

| 指標公表時期 | | 出典(根拠計画等) | |
|---|---|---|---|

分析(主な取組と成果)

| 指標名④ | | | R4年度 | R5年度 | R6年度 | 最終目標(R15) | 達成率 | 指標判定 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 目標値 | | | | | － | － |
| | | 実績値 | | | | | | |

| 設定理由 | |
|---|---|

| 指標公表時期 | | 出典(根拠計画等) | |
|---|---|---|---|

分析(主な取組と成果)

| 指標名⑤ | | | R4年度 | R5年度 | R6年度 | 最終目標(R15) | 達成率 | 指標判定 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 目標値 | | | | | － | － |
| | | 実績値 | | | | | | |

| 設定理由 | |
|---|---|

| 指標公表時期 | | 出典(根拠計画等) | |
|---|---|---|---|

分析(主な取組と成果)

| 令和6年度 基本評価調書 | 【3(4)A_0807】建設産業の振興に向けた取組 |
|---|---|

**〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉**

| | |
|---|---|
| 連携状況 | (課題)<br>建設産業の人材の確保・育成には、国や庁内関係部局、教育機関や関係団体等と連携した取組を一層強化し取り組む必要がある。<br>(取組と成果)<br>道と国、教育機関、建設業団体、商工団体等で構成する「北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会」を設置し、取組推進のための情報を共有し連携を強化したほか、庁内関係部局で構成する「建設産業振興に関する連絡会議」にて建設産業の振興施策の協議・情報交換を実施した。また、札幌市や国、庁内関係部局や建設産業団体等とともに建設産業の魅力や役割を発信する建設産業ふれあい展を開催し、建設産業のイメージアップを図った。 |
| 緊急性<br>優先性 | (課題)<br>道内建設業者の年齢階層別構成比(総務省：労働力調査)では、50歳以上の就労者が占める割合が5割以上、29歳以下が1割以下となっている。また、建設業団体との意見交換においても、建設産業における高齢化や担い手不足が深刻化しているとの意見が寄せられており、少子化が進行する現状を踏まえると、建設産業の担い手の確保・育成に関する取組を促進する必要がある。<br>(取組と成果)<br>国に対しては、建設産業の担い手確保の支援(技術・技能の継承のための関係支援事業の継続及び予算の確保、地域が主体となって行う担い手確保・育成の取組を支援する制度の創設など)についての要望をR6年7月に実施した。 |

**〈その他統計数値等〉**

| その他統計数値等① | 過年度① | 過年度② | 最新年度 |
|---|---|---|---|
| 道内建設業売上高営業利益率 | 4.8%(R2) | 4.8%(R3) | 4.3%(R4) |

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
建設産業の担い手の確保・育成のため建設企業の経営力の向上が課題。

(状況)
道内建設業売上高営業利益率は減少したものの、高い率を維持しており、全国の4.0%(R4)を上回っているため、経営力の向上が進んでいる。

a

| その他統計数値等② | 過年度① | 過年度② | 最新年度 |
|---|---|---|---|
| 経営事項審査における「技術力評価点(Z点)」 | 669.5点(H30) | 670点(R2) | 671.9点(R4) |

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
建設産業の担い手の確保・育成のため建設企業の技術力の向上が課題。

(状況)
「技術力評価点(Z点)」は緩やかに上昇しており、技術力の向上が確認される。

a

| その他統計数値等③ | 過年度① | 過年度② | 最新年度 |
|---|---|---|---|
| ICTモデル工事実施状況 | 対象工事数394件<br>実施工事数68件<br>実施率17.3%(R3) | 対象工事数340件<br>実施工事数134件<br>実施率39.4%(R4) | 対象工事数242件<br>実施工事数121件<br>実施率50.0%(R5) |

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
建設産業の担い手の確保・育成のため建設企業の生産性の向上が課題。

(状況)
ICTモデル工事の実施状況は、実施率が上昇しており生産性の向上が確認される。

a

| 令和6年度 基本評価調書 | 【3(4)A_0807】建設産業の振興に向けた取組 |
|---|---|

〈総合判定〉

| 指標判定 | D※ | 連携状況 | ○ | 総合判定 | やや遅れている |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 緊急性・優先性 | ○ | | |
| | | その他統計数値等 | a | | |

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
（新規高等学校卒業者の道内建設業への就職内定者数）

| | 対応方針番号 | 内容 |
|---|---|---|
| 翌年度に向けた対応方針 | ① | 工業高校において、教育機関等と連携し、ICT体験講習会や建設会社の若手社員との意見交換会などの取組を通して建設産業の役割や魅力を伝え、入職促進を図る。また、普通科高校における意見交換会についても教育機関等と連携しながら引き続き行い、建設産業の魅力発信と入職促進に取り組む。 |
| | ② | 建設業団体等が行う担い手の確保・育成に資する取組に要する経費の一部を支援する取組を行う。 |
| | ③ | 建設産業の担い手の確保・育成に向けて、建設産業の役割や魅力を発信するため、札幌市や国、庁内関係部局や建設産業団体等と連携してふれあい展を開催するなど取り組む。 |

〈二次政策評価〉

| | |
|---|---|
| 二次政策評価 | 【施策目標の達成状況】<br>総合計画に掲げる、地域の安全・安心や経済・雇用を支える建設産業の持続的発展に必要となる担い手の確保・育成を図るため、建設産業における働き方改革や生産性の向上、魅力の発信を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。 |

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

| | | |
|---|---|---|
| 二次政策評価への対応 | 建設産業の持続的発展に必要となる担い手の確保・育成を図るため、週休2日の導入促進などによる「働き方改革」や、ICTの活用による業務の効率化といった「生産性の向上」に取り組むとともに、高校生との意見交換会や就業体験イベントの実施などを通じて、建設産業を身近に感じてもらえるような取り組みや、SNSの活用による「魅力の発信」にも取り組み、これらの取組を一層推進する。 | |
| 翌年度施策の方向性 | 対応方針番号 | 方向性 |
| | ① | これまで実施してきたICT体験講習会や意見交換会などの取り組みに加え、新たに普通科高校生を対象に、資格を取得して建設産業で活躍できることを説明するセミナーを開催し、入職促進につなげる。さらに、道外の移住フェアに出展し、就労希望者に向けて北海道の建設産業の魅力をPRし、人材の確保を目指す。 |
| | ② | 建設業団体等が補助事業を活用し、担い手の確保・育成に資する取組を円滑に行えるよう、翌年度の早い時期から申請受付を開始し、スムーズな事業実施を支援する。 |
| | ③ | 札幌市と共催する建設産業ふれあい展の開催に加え、これまで参加したことのない地域のイベントへ出展し、来場者の幅広い世代に建設産業の役割や魅力を発信する取組を実施する。 |

| 令和６年度　事務事業評価調書 | 施策名 | 建設産業の振興に向けた取組 | 施策コード | 0807 |
|---|---|---|---|---|

| 整理番号 | 重複施策 | 経費区分 | 事務事業名 | 事務事業概要 | 課・局室名 | 前年度からの繰越事業費(千円) | 事業費(千円) | うち一般財源 | 執行体制 本庁 | 出先機関 | 人工計 | フルコスト(千円) | 一次政策評価 対応方針番号 | 一次政策評価 方向性 | 二次政策評価意見 | ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性 | 二次評価意見への対応状況 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 0401 | | 一般 | 建設業サポートセンター運営費 | ・専門相談員を配置し、建設業者等の経営体質強化に向けた取組に対する相談対応や、建設業関連施策の情報提供などを行う | 建設管理課 | 0 | 1,189 | 1,189 | 2.0 | 0.0 | 2.0 | 17,209 | | | | | |
| 0402 | | 一般 | 地域建設業サポートセンター運営費 | ・各(総合)振興局にサポートセンターを設置し、地域ニーズに応じた相談対応や建設業関連施策などの情報提供を行う | 建設管理課 | 0 | 252 | 252 | 0.2 | 1.1 | 1.3 | 10,665 | | | | | |
| 0403 | | 一般 | 建設産業担い手対策推進事業費 | ・建設業団体等が行う人材の確保・育成等の取組を支援するとともに、建設産業への入職につながる各種情報発信を行う | 建設管理課 | 0 | 13,305 | 13,305 | 3.3 | 0.0 | 3.3 | 39,738 | ①②③ | 改善(指標分析) | 【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】<br>※基本評価調書 <二次政策評価>参照 | 改善 | 建設産業の持続的発展に必要となる担い手の確保・育成を図るため、週休2日の導入促進などによる「働き方改革」や、ICTの活用による業務の効率化といった「生産性の向上」に取り組むとともに、高校生との意見交換会や就業体験イベントの実施などを通じて、建設産業を身近に感じてもらえるような取り組みや、SNSの活用による「魅力の発信」にも取り組み、これらの取組を一層推進する。 |
| 0404 | | 一般 | 建設工事統計調査費 | ・国土交通省から委任された統計調査を実施する | 建設管理課 | 0 | 3,103 | 0 | 0.4 | 2.1 | 2.5 | 23,128 | | | | | |
| 0405 | | 事務 | 建設産業の経営に関するアンケート調査事務 | ・建設業の実態や意識を把握し、施策に反映するため、建設業者の経営状況や経営戦略、新分野進出の状況等を調査する | 建設管理課 | 0 | 0 | 0 | 0.1 | 0.6 | 0.7 | 5,607 | | | | | |
| 0419 | | 一般 | 公共事業設計単価等調査費 | ・予定価格算出の基礎となる積算単価に反映させるため、市場の労務費や資材価格を調査する | 建設管理課 | 87,036 | 94,544 | 94,544 | 1.2 | 50.0 | 51.2 | 504,656 | | | | | |
| 0422 | | 事務 | 工事の品質確保に関する事務 | ・改正品確法に基づき、「総合評価落札方式」の適切な運用に向けたガイドラインの整備を行うほか、市町村への導入支援を行う | 建設管理課 | 0 | 0 | 0 | 1.5 | 11.7 | 13.2 | 105,732 | | | | | |
| 計 | | | | | | 87,036 | 112,393 | 109,290 | 8.7 | 65.5 | 74.2 | | | | | | |